

博士学位請求論文審査報告書

湯田 道生

「高齢化社会に対応した社会保障制度構築のための論点」

1. 論文の目的と構成

本博士学位請求論文は、高齢化社会においても持続可能な社会保障制度を構築するべく年金・医療・介護の各制度において、現在取り上げられている諸問題について、主にマイクロデータを用いて実証分析を行い、政策的な含意を提示する事を目的としている。具体的には社会保険、高齢者医療、喫煙行動、及び介護保険に関する計 4 本の論文で構成されている。

第 1 章 「国民年金・国民健康保険未加入者の計量分析」

第 2 章 「高齢者の外来医療需要における総価格弾力性の計測」

第 3 章 「喫煙習慣が労働生産性に及ぼす影響」

第 4 章 「介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響」

第 1 章では、国民年金と国民健康保険の未加入者に関する分析を行っている。社会保険における未加入や未納の問題は社会的にも大きな関心事になっているが、従来クロスセクションデータによる分析では、長期間に渡る個人効果が考慮できないこと、未加入要因が年齢効果によるものなのか、世代効果によるものなのかが識別できないという問題があった。本章では「消費生活に関するパネル調査（1993-2001年）」（財）家計経済研究所の個票データを用い、未加入選択と未加入基幹の2つの観点から若い女性を対象に国民年金、国民健康保険の未加入者の未加入要因や未加入者の特性を検証している。実証分析の結果、いずれの社会保険制度においても、所得に占める保険料負担の増加が未加入確率を有意に引き上げることが確認された。年金制度においては世代間での受益と負担の格差の起因する世代効果は認められなかったものの、年齢効果は確認されている。特に25年の加入要件が国民年金の加入選択に影響を及ぼしている（同要件を満たすことが難しくなる年齢ほど加入率が低くなる）ことが示された。

第 2 章の高齢者医療に関する分析では、高齢者の外来医療需要行動を包括的に分析している。既存研究では高齢者の外来医療の価格弾力性は 0.016 から 0.4 程度と非弾力的であることが示されている。しかし、医療サービスを需要する際に発生する間接的な費用は考慮されていなかった。本章は、待ち時間、通院時間、機会費用といった間接費用や世帯状況

といった「非価格要因」（自己負担以外の要因）を取り込んだ経済モデルやデータを用いて分析、需要関数の弾力性の推計を行った。具体的には「高齢者の医療保険に関するアンケート」（（財）日本経済研究センター）の個票データを使用、医療需要を患者の意思決定が支配的と考えられる需要パート（第1段階）と医師の裁量が効く供給パート（第2段階）に分けた Two part model でもって実証を行った。その結果、自己負担に加え待ち時間、通院時間、機会費用を含む「総価格」の上昇が患者の医療需要を優位に減少させることが確認された。推定結果に基づく医療需要の総価格弾力性の平均は 0.134 となる。特に医師の裁量が重要な第2段階（診療頻度の選択）の弾力性が相対的に高く出ている。

第3章では、喫煙習慣が常勤労働者の労働生産性に及ぼす影響を検証した。喫煙の習慣は、様々な社会経済的な要因によって決定されるため、内生性の問題を考慮することが不可欠となる。本章は、こうした内生性の問題にも対処した計量手法（喫煙習慣の決定と労働生産性の同時推計）を用いて分析を行った。具体的には「日本版社会的総合調査」（JGSS）の個票データを使用、喫煙習慣が労働生産性に及ぼす効果を分析している。喫煙習慣の内生性問題を解決するため、2003年に実際された喫煙対策（健康増進法の施行やタバコ税の増税）を外生変数（Natural experiment）として用い、これらの政策が喫煙決定に与える効果も合わせて分析した。労働生産性としては賃金関数と欠勤関数が用いられている。実証分析の結果、男性労働者に関しては喫煙習慣が労働生産性に有意にマイナスの影響を及ぼすことが示された。女性については喫煙者と非喫煙者との間で有意な違いは確認されていない。

第4章では、介護保険に関して、介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響を分析している。医療経済学では代表的な行動分析である「医師誘発需要」が介護サービス市場でも生じているかどうかを、集計データを用いて検証した。具体的には介護事業者が介護サービス利用者の需要を過度に「誘発」し、効率的供給を阻害していることを事業者数と介護サービスの利用度との関係から示すものである。分析に当たっては、誘発需要の分野ではよく知られている Two phase model を用いた。Two phase model とは「一人あたり介護費用」で計られる介護需要を需要者の選択が有効な受給率と介護サービス事業者の裁量が利く介護レセプト一件あたりの費用に分けて分析を行うものである。誘発需要の有無は介護事業者密度がレセプト一件あたり費用関数に有意にプラスの影響を及ぼすか否かで判断される。実証の結果、通所介護と老人福祉施設について誘発需要が確認された。福祉用具貸与についても誘発需要は見受けられるものの、その効果は限定的と考えられる。

2. 評価

わが国の社会保障給付費は 2004 年度には 86 兆円に達し、20 年後には 152 兆円（対国民所

得比 29%) あまりになるものと見込まれている。世代間公平を確保しつつ、効率化を促し持続可能な社会保障制度の構築が求められているのである。上記の 4 論文は、いずれも個票データを用いて厳密な計量手法を用いた分析であり、保険料未納問題、過剰受診行動、生活習慣病対策、提供体制の非効率性など現在の社会保障制度が抱える具体的な政策課題に取り組んだものである。

とはいえ、論文の分析について異論がなかったわけではない。第 1 章について審査委員からは国民年金加入ダミーや国民健康保険加入ダミーを説明変数に加えることは、両者が同時に選択されることもありうるため適切ではないのではないかという指摘があった。これに対処するべく、改訂版では両ダミーを除いた推定も行い、結果に大きな違いが見受けられないことを確認している。第 2 章については持病の種類によって総価格弾力性も異なるだろうというコメントがあった。改訂版では、推定式に総価格と持病ダミーの交差項を加えた定式化を行い、持病ごとの需要弾力性を計測している。第 3 章については、健康増進法は喫煙行動に影響を及ぼすか否かは、同法が「多数の者が利用する施設」での受動喫煙の防止を規定していることから、実際は職種によって異なるものと考えられる。そこで、職種を考慮した定式化を行い、推計の精緻を高めている。

このほか、審査員からは論文の記述や推定結果の説明について詳細なコメントを受けているが、それらをほぼ完全に反映するような改訂がなされている。

4 本の論文のうち、第 1 章は「経済研究」、第 4 章は「季刊社会保障研究」（いずれも査読付き雑誌）から刊行されており、第 2 章も「日本経済研究」への掲載が決まっている。湯田氏の研究は学術的にも貢献度が高いことに加え、わが国の社会保障制度改革に有意義な示唆を与えるものと考え、審査員一同は湯田道生氏が一橋大学博士（経済学）を授与されるべき資格を十分有していると判断する。

平成 19 年 2 月 14 日

井伊雅子
岩本康志（東京大学）
川口大司
佐藤主光
林 正義